

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の方、ひきこもりの状態にある方、障害のある方、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援など以下の対策を講じていただきたい。

【社会参加から実践的就労に向けた支援制度の創設】

○京都府では、地域就職氷河期世代支援加速化交付金など、国の時限的な予算を活用しながら、就職氷河期世代やひきこもり等の就職困難者に対する伴走型支援（カウンセリング、訓練等）や訓練生への給付金の支給等による支援に取り組んできたところであるが、依然として就職困難者は多数存在していることから、潜在的労働力である若者を育成し、人手不足の中小企業等への就職に結びつける取組を継続するための恒久的な財政措置

○京都府が参画する「京都府元気シニア活躍協議会」が、生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）を活用して実施する伴走型支援（セミナー、個別相談等）の取組について、恒久的な財政措置

【地域女性活躍推進交付金の拡充】

○京都府で実施した、研修期間から直接雇用し正社員での就職を目指す、直接雇用型研修（京都未来塾）において、就職決定者が80%を超えた実績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非正規雇用女性やひとり親家庭に対する直接雇用型研修を地域女性活躍交付金の対象に追加するとともに、離職等により様々な困難・課題を抱える女性に対してNPO法人等による無料カウンセリング等を行う「女性つながりサポート事業」に対する今年度の追加交付及び令和5年度以降の地域女性活躍推進交付金の更なる増額

【現状・課題等】

- 令和4年度については、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、訓練生に給付金を支給しているが、令和4年度までの時限的な措置となっている。
- 「生涯現役促進地域連携事業」について、京都府は令和4年度までの時限的な措置となっている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、女性相談件数が増加するとともに、困難さや課題が複合的になっている。とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要

京 都 府 の 担 当 課	府民環境部 男女共同参画課 (075-414-4291) 商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872) 雇用推進室 (075-682-8912)
------------------	--

【国の事業等】

■地域就職氷河期世代支援加速化交付金〔内閣府〕 30 億円

先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

■生涯現役促進地域連携事業〔厚生労働省〕 183 億円

地域の高齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進

■地域女性活躍推進交付金〔内閣府〕 9.8 億円

(うち令和3年度予算 1.5 億円、補正 5.3 億円)

地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する都道府県等の取組を支援

【京都府の取組】

■就職氷河期世代雇用支援総合対策事業 113 百万円

職業訓練から就職定着支援まで一貫した伴走型プログラムとして、就職困難者にカウンセリング・研修・インターンシップ等を実施

【R2 実績】 定員 50 人、修了生 30 人、就職者 24 人 (就職率 80.0%)

■生涯現役促進地域連携事業〔厚生労働省〕

▶ 京都府元気シニア活躍協議会 (構成：京都府、京都府高齢・障害者雇用支援協会等) が受託して実施 (令和2年度～4年度)

▶ 令和3年度実績(R4.3.18 現在) () は目標値

○「元気シニア人材バンク」への新規登録者 308 人 (250 人)

○個別相談対応人数 556 人 (300 人)

○シニア人材バンク登録者就業人数 390 人 (130 人)

うち、週の所定労働時間 20 時間以上 122 人 (30 人)

■女性つながりサポート事業 15 百万円

京都府男女共同参画センターの相談体制の強化と、NPO法人によるカウンセリングの実施及び伴走支援並びに伴走支援員の育成など、女性の不安の解消を図る。

■京都未来塾事業 (R2～R3)

新型コロナウイルスの影響を受け、解雇・雇止めにあった方を一定期間雇用し、訓練コースの受講により人材を育成するとともに、正規雇用につなげる仕組みを構築

【第1期～第5期】

修了者 327 人 就職者 267 人 (81.7%) うち正規 117 名 (43.8%)